

砺波市下水道事業経営戦略

令和2年度(2020)～令和11年度(2029)



令和7年3月改正

砺波市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 砺波市

事 業 名 : 下水道事業

策 定 日 : 令和 2 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度 (2020 ~ 2029)

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

○公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

供 用 開 始 年 度	平成3年度	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	令和2年4月1日 一部適用
処 理 区 域 内 人 口 密 度	27.1人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	小矢部川流域下水道
処 理 区 数	1 処理区 小矢部川処理区		
処 理 場 数	1 箇所 小矢部川流域下水道二上浄化センター		
広域化・共同化・最適化 実施状況	小矢部川流域下水道 (供用開始) H3 旧砺波市 H4 旧庄川町		

○農業集落排水事業

供 用 開 始 年 度	昭和63年度	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	令和2年4月1日 一部適用
処 理 区 域 内 人 口 密 度	21.4人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	4 処理区 般若、東般若、栴檀野、雄神		
処 理 場 数	4 箇所 般若、東般若、栴檀野、雄神		

○特定地域生活排水処理事業・個別排水処理施設整備事業

供 用 開 始 年 度	平成10年度	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	令和2年4月1日 一部適用
処 理 区 域 内 人 口 密 度	3.0人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	無
浄 化 槽 設 置 数	155基		

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	10㎡まで 1㎡につき1,650円 11㎡から50㎡まで 1㎡につき 165円 51㎡以上 1㎡につき 176円						
業務用使用料体系の概要・考え方	公衆浴場 10㎡まで 50㎡まで 1,650円 11㎡以上50㎡まで 1㎡につき 55円						
条 例 上 の 使 用 料 (2 0 ㎡ あ た り)	令和3年度	3,300	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 ㎡ あ た り) ※料金収入の合計を有収水量の合計で 除した値に20㎡を乗じたもの	令和3年度	3,550	円
	令和4年度	3,300	円		令和4年度	3,556	円
	令和5年度	3,300	円		令和5年度	3,564	円

③ 組 織

職 員 数	7名（損益勘定所属職員3名、資本勘定所属職員4名） （令和5年度地方公営企業決算状況調査報告値）
事 業 運 営 組 織	上下水道課長1名、下水道経営係3名、下水道工務係4名

（2）民 間 活 力 の 活 用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 （包括的民間委託を含む）	施設維持管理、水質分析業務、排水設備検査業務等を民間委託
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等）	該当なし
	イ 土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等）	該当なし

（3）経営比較分析表を活用した現状分析

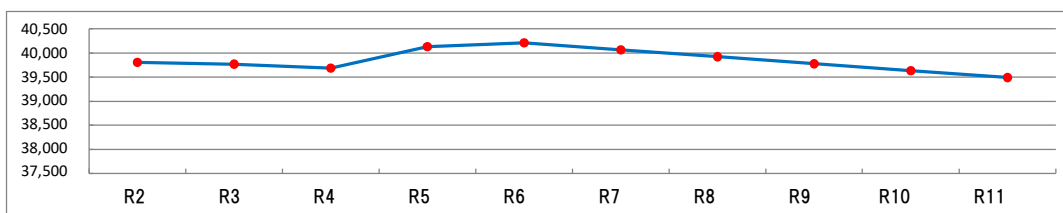
令和2年度～令和5年度の決算状況（決算統計）に基づいて作成した経営比較分析表を7～11ページ（別紙1-1～1-5）に示す。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口は、砺波市人口ビジョン（平成27年）による推計を基に算出しており、人口減少の影響を受けるため、徐々に減少する見込み。

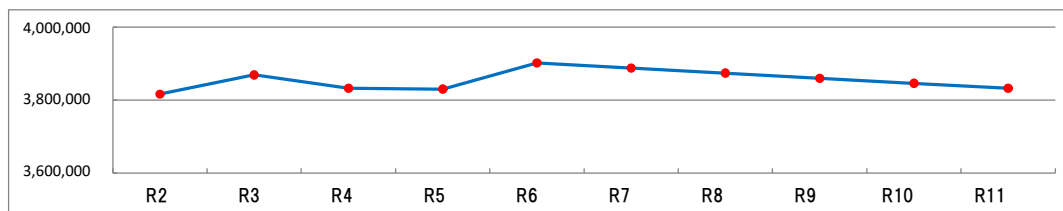
〔人〕



(2) 有収水量の予測

有収水量は、処理区域内人口の予測により算定した。社会情勢の変化により、今後さらに人口減少や空き家の増加が見込まれるため、水需要が減少し、有収水量は徐々に減少する見込み。

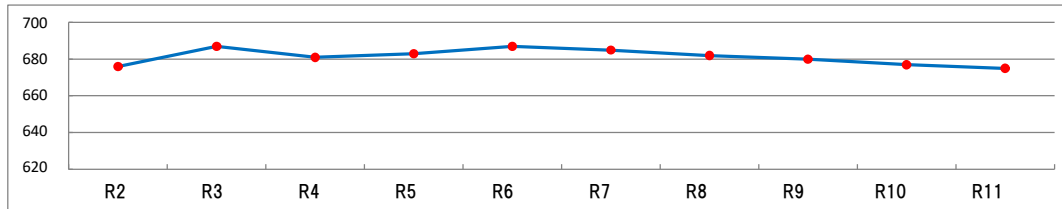
〔㎡〕



(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、過去の実績により平均使用料単価（176円／㎡）×有収水量の予測により算定した。処理区域内人口及び有収水量が減少することにより、使用料収入は徐々に減少する見込み。

〔百万円〕



(4) 施設の見通し

公共下水道

公共下水道の整備については、平成3年度に供用を開始し、順次供用区域を拡大してきた。農村部については、平成5年度から特定環境保全公共下水道事業により整備を進めており、今後においても計画的に整備を行う。

農村下水道

農村下水道の整備については、農業集落排水事業により整備した地区（般若・東般若・栴檀野・雄神）と、市設置型の合併処理浄化槽により整備した地区（栴檀山）に分かれている。農業集落排水処理施設は、昭和63年度に供用を開始し、市設置型の合併処理浄化槽については、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理施設整備事業により、平成10年度から平成18年度にかけて設置した。なお、今後については、農業集落排水処理場の更新に多額の費用が必要なことから、早期に小矢部川流域下水道へ接続するとともに、合併処理浄化槽については計画的に更新を行う。

雨水施設

雨水施設の整備については、近年頻発する集中豪雨や台風等により市街地の浸水被害が発生することから、平成27年度に砺波公共下水道事業計画の見直しを行い、平成30年度に豊町公園調整池、令和元年度に三島町公園調整池を整備した。今後においても計画に基づき市街地浸水（雨水）対策事業を進める。

(5) 組織の見通し

施設の耐震化や老朽化施設の更新など、技術的に難易度が高い設計や施工管理が必要であり、健全な下水道事業を継続するための長期的な視点を踏まえた人材育成に努める。また、技術や知識を継承することを目的として、積極的に職員研修を行い、能力の向上を図るとともに、新技術の導入について情報収集に努める。また、民間委託の更なる導入を検討し、より効率的な下水道事業を目指す。

3. 経営の基本方針

下水道事業の健全で持続可能な経営を行うため、次の基本方針を定め、その取組内容を設定する。

【基本方針】

- 1 衛生的で快適な下水道サービスの提供
- 2 健全で持続可能な事業経営
- 3 官民連携と組織力の向上

【取組内容】

- 1 汚水処理施設の計画的整備
未普及地域解消に向けた計画的な下水道整備を継続的に実施し、下水道整備計画区域以外については、合併処理浄化槽での汚水処理を推進し、汚水処理人口普及率の向上を図る。
- 2 水洗化率の向上
下水道事業の安定経営を図るには、有収水量の増加が効果的なことから、下水道水洗化促進補助金の活用や、市広報及びホームページによるPRIに加え、未接続世帯への接続依頼の送付などにより、接続促進を図る。
- 3 使用料水準の検証
今後の人口減少や、有収水量の減少により、使用料収入の減少が見込まれることから、毎年度の決算状況を分析し、健全で持続可能な事業経営が行えるよう使用料水準の検証を行う。
- 4 適切な施設維持管理
機械・電気設備は、更新時期を迎える設備もあるが、適切な維持管理により長寿命化を図るとともに、民間活用の更なる導入について検討する。
また、農業集落排水処理場については、維持管理費や更新費用が多額なことから、早期に小矢部川流域下水道へ接続する。
- 5 人材育成への取組
職員の資質向上を図るため、積極的に講習会や研修等へ参加し、それから得た技術、知識を組織として共有し、技術の継承と人材の育成を図る。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）：12、13ページ（別紙2-1、2-2）のとおり

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
	将来的に健全で持続可能な事業経営が図られるよう、整備効率や費用対効果を踏まえ、未整備地域の解消に向けて事業を推進するとともに、下水道供用開始後は、水洗化率の向上に努め、安定した使用料収入を確保する。

○公共下水道と合併処理浄化槽による整備により、汚水処理人口普及率の向上を図る。

○12ページ（別紙2-2「投資・財政計画（資本的収支計画）」）に基づき投資の平準化を図る。

【目標】

- 1 汚水処理人口普及率（市人口に対する汚水処理施設を利用することができる人口の割合）

平成30年度末：89.6% ⇒ 令和11年度末：95.0%

- 2 水洗化率の向上（下水道整備区域内で下水道に接続して汚水処理されている割合）

平成30年度末：89.6% ⇒ 令和11年度末：93.0%

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	使用料収入を基本として、企業債借入の適正管理及び一般会計からの適正な繰入額を確保することで、経営基盤の強化を図る。
-----	---

- 収益的支出の財源は、使用料収入及び一般会計負担金等で充当する。
 ○資本的支出の財源は、国庫補助金、受益者負（分）担金、企業債及び他会計出資金で充当する。
 なお、財源に不足が生じる場合は、資本費平準化債の借入れにより収支バランスを適正に保つ。
 ○持続可能な事業運営のため、一般会計負担金（他会計出資金）については、適正な繰入額を確保する。

【目標】

- 1 単年度黒字を維持** 費用対効果を踏まえた適正な維持管理により、単年度黒字を維持する。
- 2 使用料収入の確保** 水洗化率の向上を図り、使用料収入を確保する。
- 3 企業債借入額の抑制** 経営の健全性を維持するため、企業債借入額を抑制する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 企業債元金償還金は、令和7年度にピークを迎え、その後は減少に転じるが、資本的支出の内に占める割合が高いことで、経営に大きな影響を与えていることから、適切な投資と企業債の借入れにより、企業債残高の縮減に努める。
 ○小矢部川流域下水道維持管理負担金の削減にむけた対策として、不明水の調査・点検・修繕を強化する。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	農業集落排水施設を小矢部川流域下水道へ接続することで、維持管理費用を削減できることから、県や関連市と連携し、早期に接続する。
投資の平準化に関する事項	枝線管渠工事やマンホールポンプの更新等については、持続可能な経営が行えるよう計画的かつ投資の平準化を図りながら実施する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	専門的な調査や設計等、民間の活用が効率的である業務については、積極的な活用を検討する。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	当面は現行の使用料体系により、経営を維持することが可能であるが、今後、人口減少の影響により使用料収入が減少し、経営に影響を及ぼす恐れがある場合は、必要に応じて見直しを検討する。
資産活用による収入増加の取組について	資金については、日々の運転資金に備えるため、当面は流動性預金に保管し、必要資金を上回る余裕資金がある場合は、定期預金等で運用し、利息収入の確保に努める。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在の外部委託については、処理場やポンプ施設等の維持管理のほか、水質検査などの一部の業務に限られているが、他の業務における民間活力の導入も検討し、より効率的な下水道事業の経営を目指す。
職員給与費に関する事項	砺波市職員の給与に関する条例に基づき、適切な給与管理に努める。
動力費に関する事項	ポンプ施設等の更新に合わせ、省エネルギー型の機種を選定し、経費節減に努める。
修繕費に関する事項	日常の点検や各種調査により、施設の状態を見極め、劣化が進んだ施設については、適切な時期に修繕を行う。
委託費に関する事項	施設の保守点検内容の見直しなどにより、経費節減に努める。

④ 経費回収率の向上に向けたロードマップ

具体的な取組み	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
経営戦略計画期間	下水道事業経営戦略に基づく事業の推進 10年計画（前期：R2～R6）（後期：R7～R11）									
経営戦略の検証・分析 見直し・策定	検証・分析				見直し	検証・分析				次期10年 計画策定
未普及地域解消 に向けた取組み	年次計画に基づく下水道整備区域の拡大（処理区域内人口の増加） ※ 下水道整備計画区域外については、合併処理浄化槽補助制度を活用し、汚水処理人口普及率の向上を図る。									
使用料収入の確保 に向けた取組み		未接続世帯 接続依頼			未接続世帯 接続依頼			未接続世帯 接続依頼		
	市広報やホームページ・水洗化促進補助金を活用した水洗化率向上対策									
経費削減に向けた取組み	小矢部川流域下水道への早期統合（農村下水道処理区域 → 小矢部川流域下水道処理区域）									
	不明水対策（不明水の調査・点検・修繕の強化 → 小矢部川流域下水道維持管理負担金の削減）									
	企業償還金残高の削減（企業借入額抑制による企業償還金残高の削減 → 汚水処理費の減少）									

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	○経営戦略の各施策を着実に実施するため、PDCAサイクルに基づいたフォローアップにより計画の策定、事業の推進、達成状況の確認・改善の検討を行う。 ○計画期間は令和2年度（2020）～令和11年度（2029）の10年間とし、毎年度末に事業の進捗状況や計画に対する達成状況等の確認を行う。また、計画期間を前期5年後期5年に分類し、令和6年度（2024）にフォローアップを行った。計画期間が満了する令和11年度（2029）に経営戦略の更新を行う。
-------------------------	--

経営比較分析表（令和5年度決算）

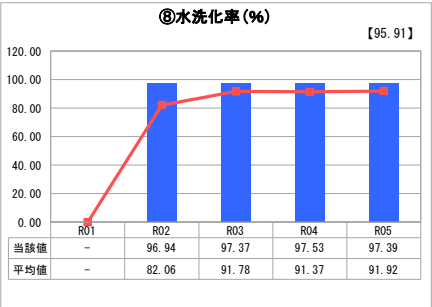
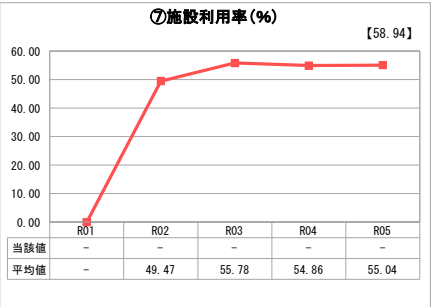
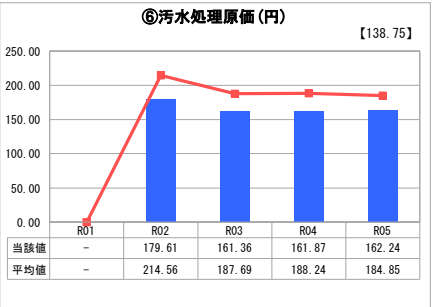
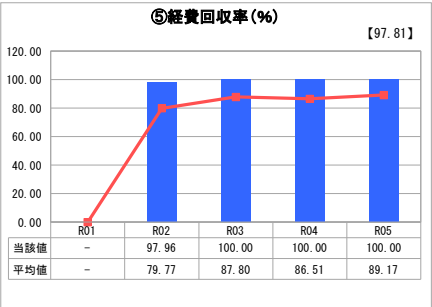
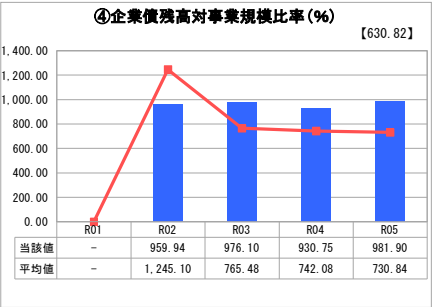
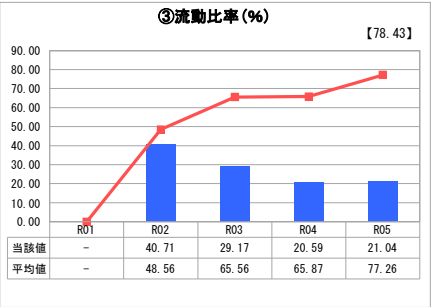
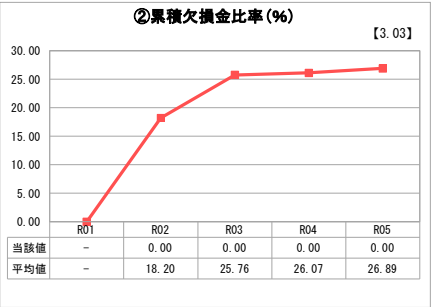
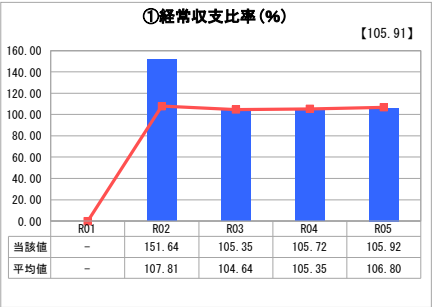
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

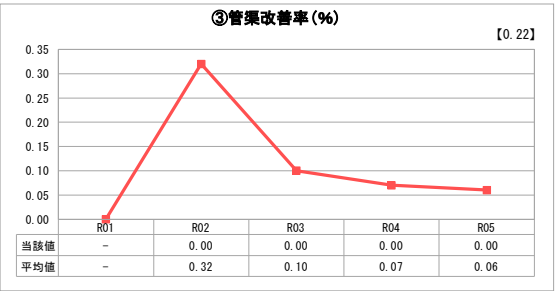
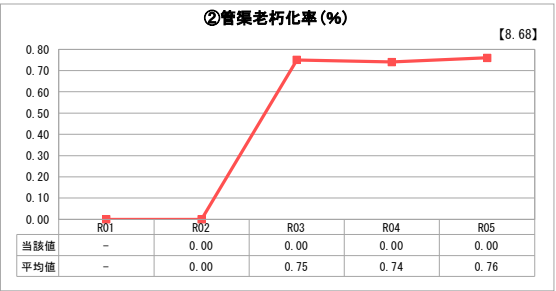
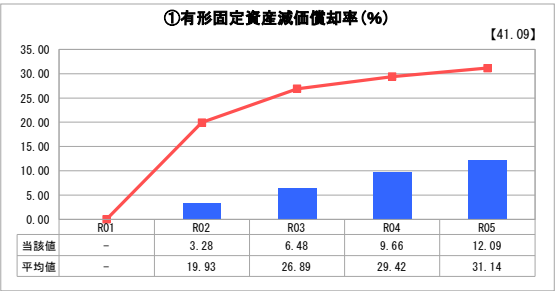
富山県 砺波市				
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	40.53	28.34	88.87	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,024	127.03	370.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,281	5.73	2,317.80

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

グラフ凡例

■ 当該団体値（当該値）

— 類似団体平均値（平均値）

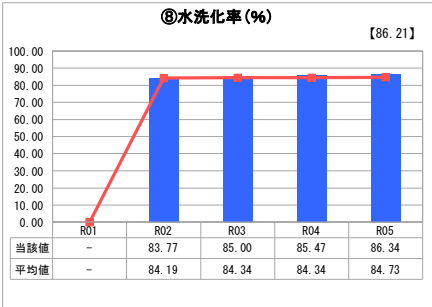
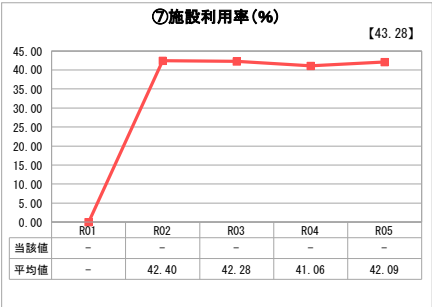
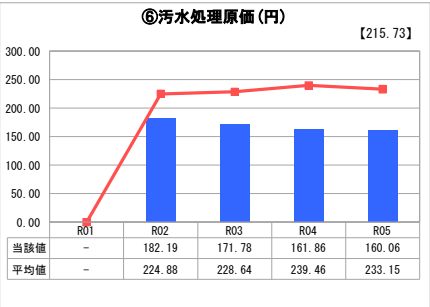
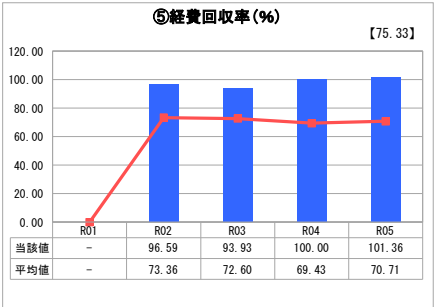
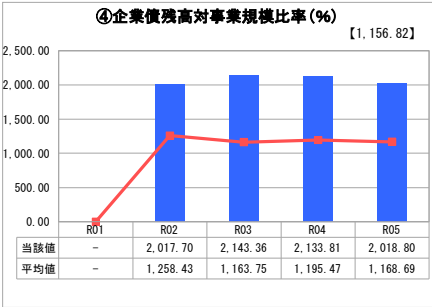
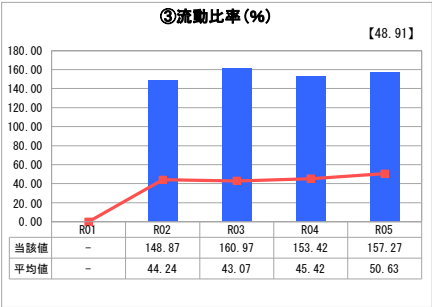
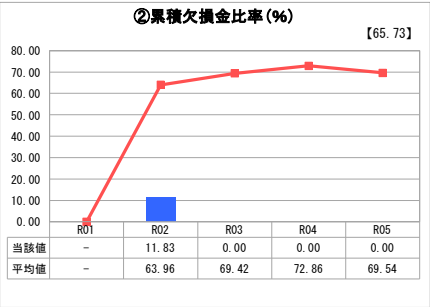
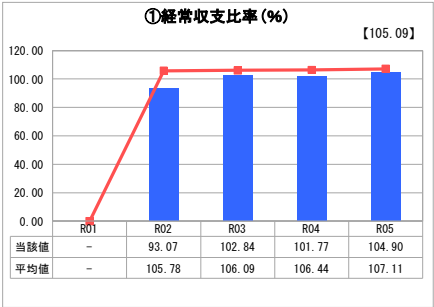
【】 令和5年度全国平均

富山県 砺波市

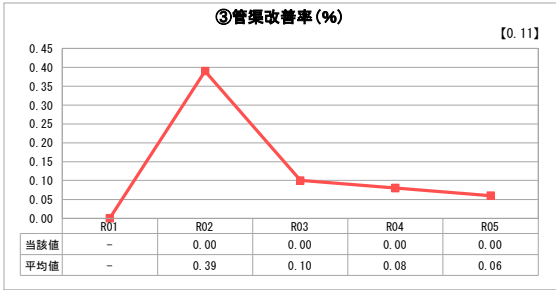
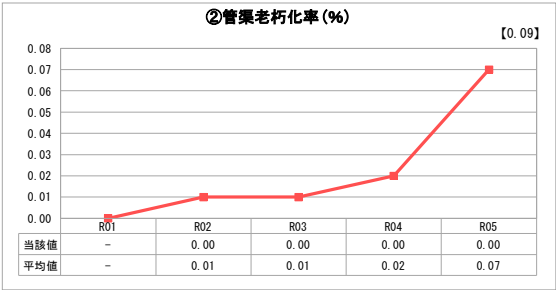
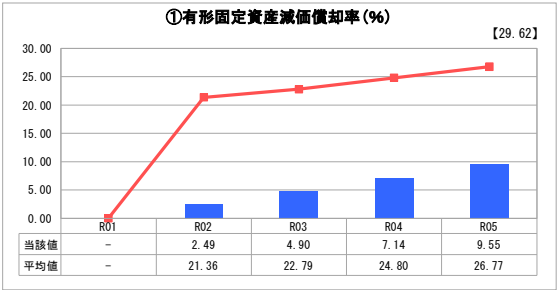
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	45.96	46.78	88.87	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,024	127.03	370.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
21,921	7.27	3,015.27

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

グラフ凡例

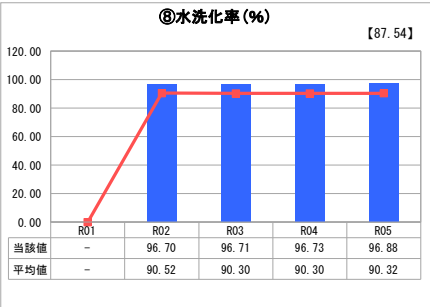
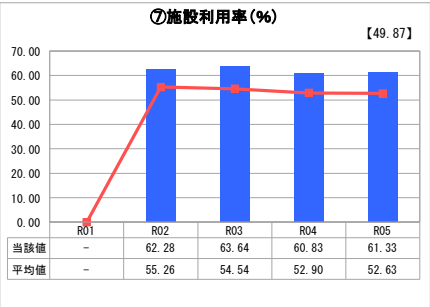
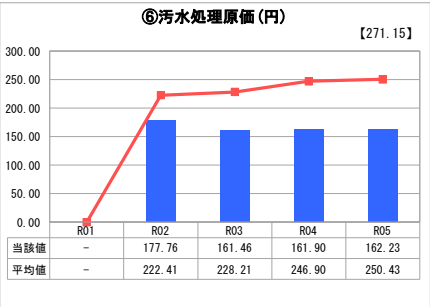
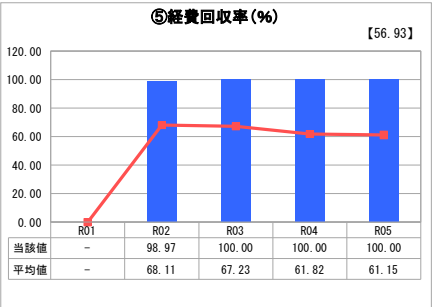
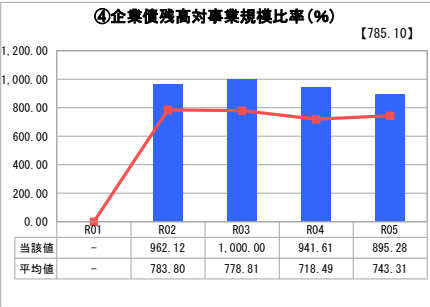
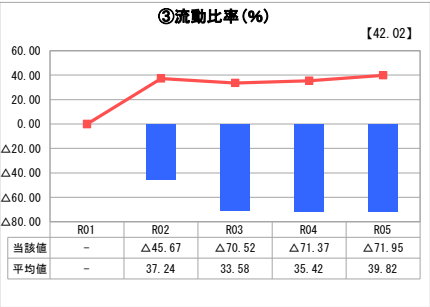
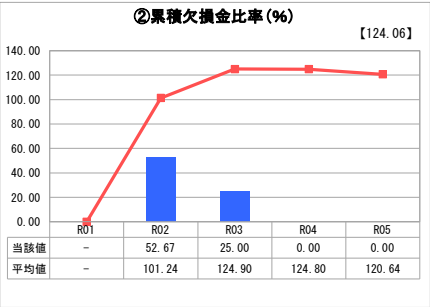
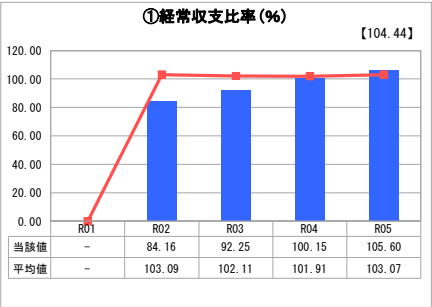
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

富山県 砺波市

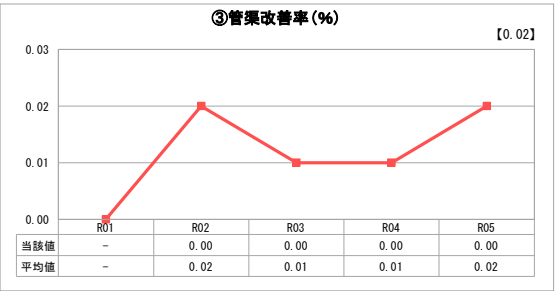
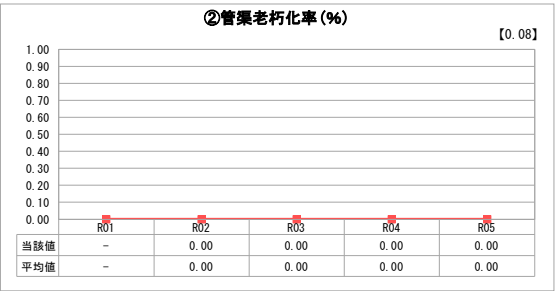
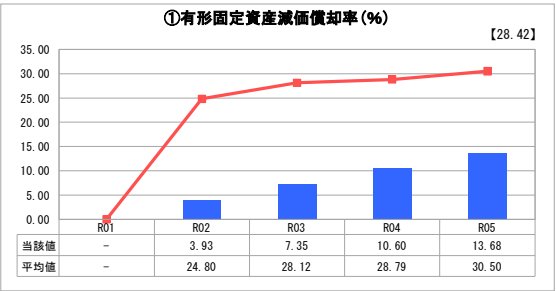
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	78.28	9.86	79.91	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,024	127.03	370.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,620	2.16	2,138.89

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

グラフ凡例

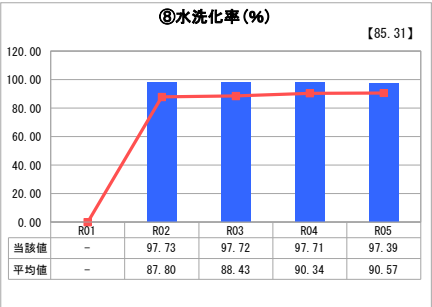
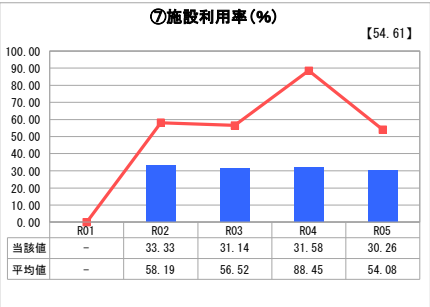
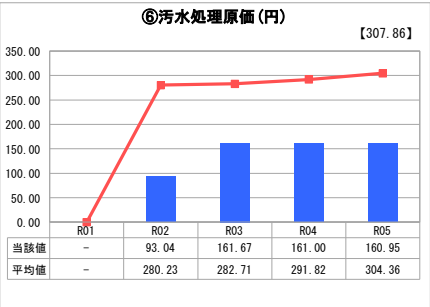
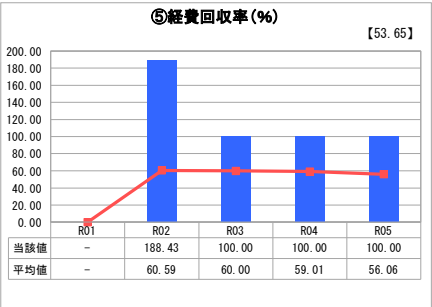
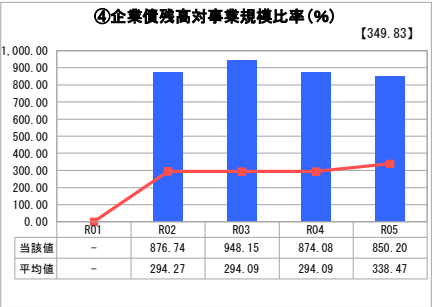
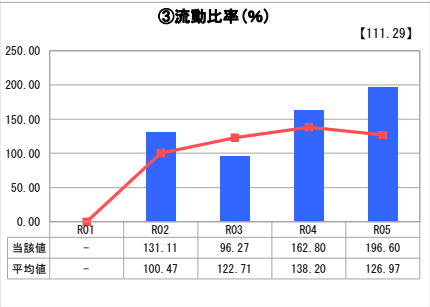
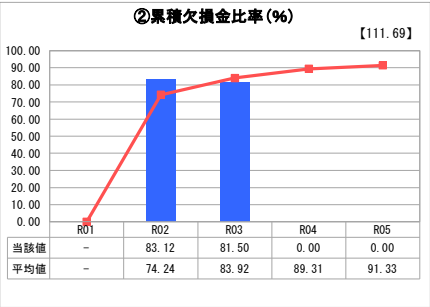
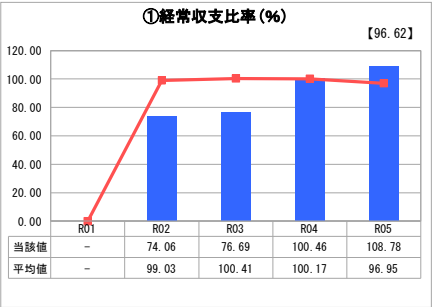
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

富山県 砺波市

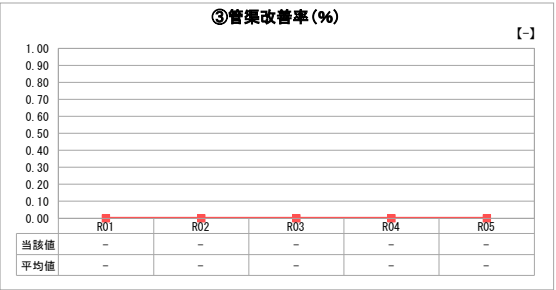
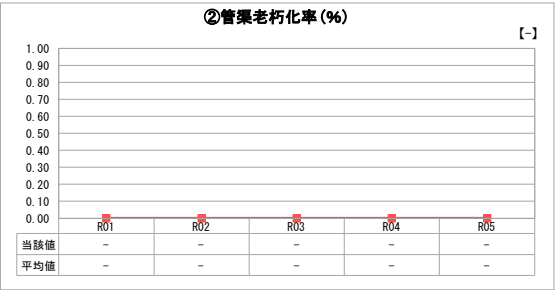
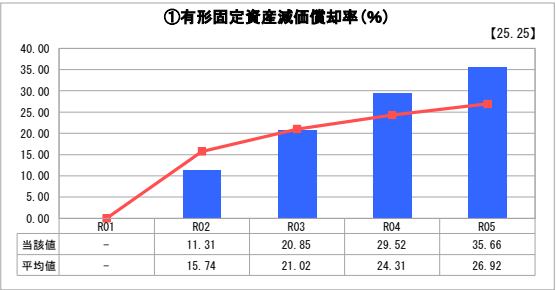
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	41.23	0.66	100.00	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,024	127.03	370.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
307	1.02	300.98

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

グラフ凡例

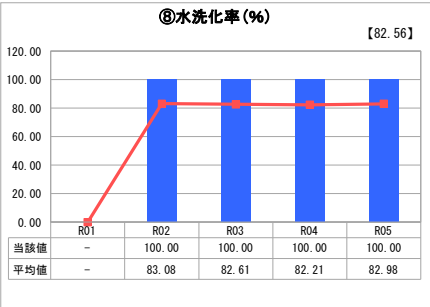
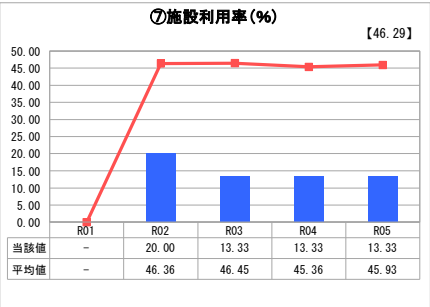
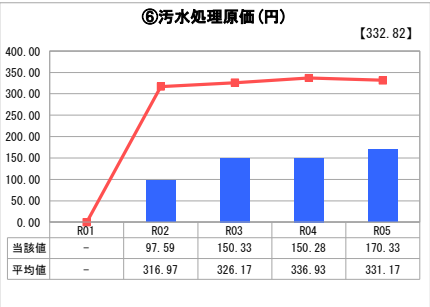
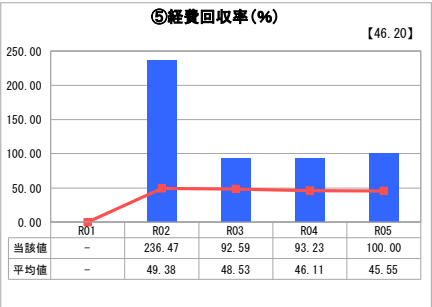
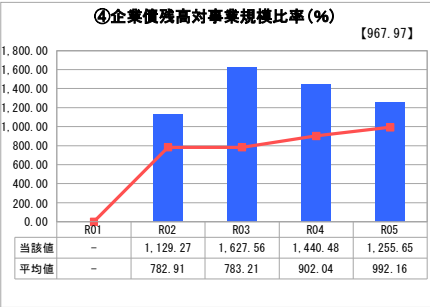
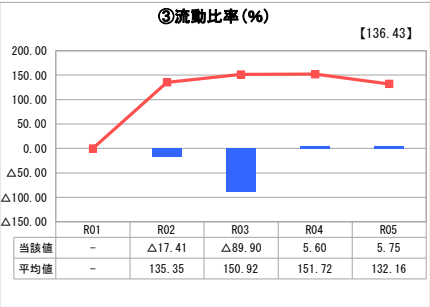
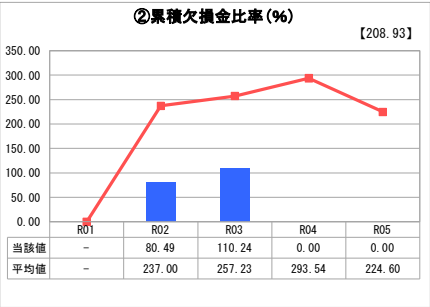
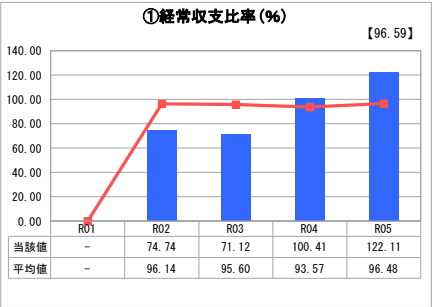
- 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

富山県 砺波市

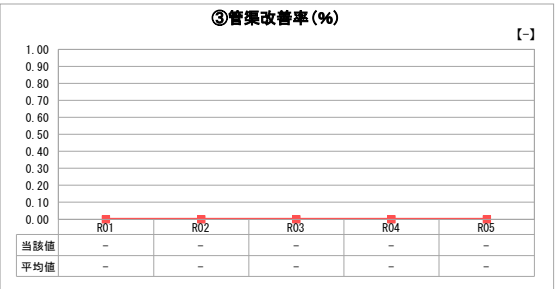
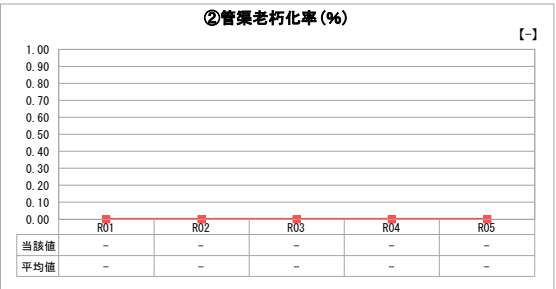
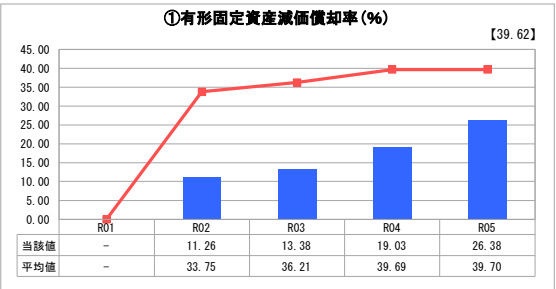
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	38.51	0.00	100.00	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,024	127.03	370.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2	0.01	200.00

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画
(収益的収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度	令和2年度 (実績) 2020年度	令和3年度 (実績) 2021年度	令和4年度 (実績) 2022年度	令和5年度 (実績) 2023年度	令和6年度 (決算見込) 2024年度	令和7年度 (決算見込) 2025年度	令和8年度 (決算見込) 2026年度	令和9年度 (決算見込) 2027年度	令和10年度 (決算見込) 2028年度	令和11年度 (決算見込) 2029年度
収益的 収 入	収益的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	813,006	636,575	630,780	623,509	621,498	620,455	622,133	619,889	617,660	615,432
		(1) 料 金 収 入	671,575	624,337	620,363	621,429	619,498	618,455	620,133	617,889	615,660	613,432
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
		(3) そ の 他	141,431	12,238	10,417	2,080	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		2. 営 業 外 収 益	708,936	839,835	799,753	845,726	819,334	835,720	847,300	861,600	874,000	888,300
		(1) 補 助 金	351,083	488,000	451,000	497,000	468,500	481,300	489,100	500,200	509,300	520,100
		他 会 計 補 助 金	351,083	488,000	451,000	497,000	468,500	481,300	489,100	500,200	509,300	520,100
		そ の 他 補 助 金										
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	357,585	351,368	348,213	348,322	350,834	354,420	358,200	361,400	364,700	368,200
		(3) そ の 他	268	467	540	404						
		収 入 計 (C)	1,521,942	1,476,410	1,430,533	1,469,235	1,440,832	1,456,175	1,469,433	1,481,489	1,491,660	1,503,732
	収益的 支 出	1. 営 業 費 用 (D)	1,167,913	1,247,949	1,205,584	1,221,050	1,249,398	1,264,212	1,285,833	1,300,389	1,314,760	1,329,932
		(1) 職 員 給 与 費	22,935	22,036	32,016	20,202	22,057	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200
		基 本 給 付 費	12,256	11,671	12,859	10,775	12,443	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
		退 職 給 付 費										
		そ の 他	10,679	10,365	19,157	9,427	9,614	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700
		(2) 経 費	296,365	309,718	296,882	321,219	338,215	341,559	344,833	348,189	351,560	354,932
		動 力 費	16,436	18,900	20,719	22,056	27,385	27,600	27,800	28,000	28,200	28,400
		修 繕 費	14,410	19,035	15,123	17,533	22,794	23,000	23,200	23,400	23,600	23,800
		材 料 費										
		そ の 他	265,519	271,783	261,040	281,630	288,036	290,959	293,833	296,789	299,760	302,732
		(3) 減 価 償 却 費	848,613	916,195	876,686	879,629	889,126	900,453	918,800	930,000	941,000	952,800
		2. 営 業 外 費 用	224,810	206,048	187,407	173,265	160,784	161,563	153,200	150,700	146,500	143,400
		(1) 支 払 外 利 息	224,753	206,047	187,407	173,265	160,784	161,563	153,200	150,700	146,500	143,400
		(2) そ の 他	57	1								
		支 出 計 (D)	1,392,723	1,453,997	1,392,991	1,394,315	1,410,182	1,425,775	1,439,033	1,451,089	1,461,260	1,473,332
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	129,219	22,413	37,542	74,920	30,650	30,400	30,400	30,400	30,400	30,400
		特 別 利 益 (F)	25,524	746	62	561	50	100	100	100	100	100
		特 別 損 失 (G)	3,177	553	1,161	493	700	500	500	500	500	500
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	22,347	193	△ 1,099	68	△ 650	△ 400	△ 400	△ 400	△ 400	△ 400
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	151,566	22,606	36,443	74,988	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
流 動	流 動	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)										
		資 産 (J)	939,466	970,675	911,642	936,256	805,200	767,000	760,000	679,000	626,000	534,000
		う ち 未 収 金	143,642	135,563	146,847	140,779	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
		流 動 負 債 (K)	1,259,216	1,337,008	1,296,985	1,303,985	1,424,000	1,277,000	1,250,000	1,274,000	1,179,000	1,184,000
		う ち 建 設 改 良 費 分	1,069,868	1,155,439	1,133,128	1,123,216	1,242,048	1,093,000	1,066,000	1,090,000	995,000	1,000,000
流 動	流 動	う ち 一 時 借 入 金										
		う ち 未 払 金	184,959	175,771	159,249	176,004	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)										
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)										
		営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	813,006	636,575	630,780	623,509	621,498	620,455	622,133	619,889	617,660	615,432
流 動	流 動	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)										
		健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)										
		健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)										
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)										
		健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)										

投資・財政計画 (資本的収支計画)

様式第2-2(法適用企業・資本的収支)

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度 (実績) 2020年度	令和3年度 (実績) 2021年度	令和4年度 (実績) 2022年度	令和5年度 (実績) 2023年度	令和6年度 (決算見込) 2024年度	令和7年度 (決算見込) 2025年度	令和8年度 (決算見込) 2026年度	令和9年度 (決算見込) 2027年度	令和10年度 (決算見込) 2028年度	令和11年度 (決算見込) 2029年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	748,300	713,400	800,300	695,300	850,700	825,600	776,000	630,600	668,500	566,900
	うち 資本 費 平 準 化 債	233,300	366,600	383,300	311,100	250,000	200,000	200,000	100,000	100,000	50,000
	2. 他 会 計 出 資 金	360,200	122,000	159,000	213,000	243,000	188,200	222,400	211,300	202,200	191,400
	3. 他 会 計 補 助 金										
	4. 他 会 計 負 担 金										
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国(都道府県)補助金	210,000	200,000	205,000	199,515	215,600	165,000	151,500	135,000	140,500	150,600
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
	8. 工 事 負 担 金	129,909	80,695	57,424	78,129	46,000	26,500	26,500	26,500	26,500	26,500
	9. そ の 他										
	計 (A)	1,448,409	1,116,095	1,221,724	1,185,944	1,355,300	1,205,300	1,176,400	1,003,400	1,037,700	935,400
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)										
	純 計 (A)-(B) (C)	1,448,409	1,116,095	1,221,724	1,185,944	1,355,300	1,205,300	1,176,400	1,003,400	1,037,700	935,400
	1. 建 設 改 良 費	802,699	628,840	716,178	677,076	834,583	639,000	680,000	615,000	607,000	648,000
	うち 職 員 給 与 費	20,462	18,286	22,226	27,409	29,604	29,900	29,900	29,900	29,900	29,900
資本的 支 出	2. 企 業 債 償 還 金	1,037,338	1,069,869	1,155,439	1,133,128	1,123,217	1,242,048	1,093,100	1,066,900	1,090,600	995,400
	3. 他会計長期借入返還金										
	4. 他会計への支出金										
	5. そ の 他										
	計 (D)	1,840,037	1,698,709	1,871,617	1,810,204	1,957,800	1,881,048	1,773,100	1,681,900	1,697,600	1,643,400
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	391,628	582,614	649,893	624,260	602,500	675,748	596,700	678,500	659,900	708,000
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		372,615	526,405	468,312	451,875	506,811	447,525	508,875	494,925	531,000
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額										
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	391,628	209,999	123,488	155,948	150,625	168,937	149,175	169,625	164,975	177,000
	計 (F)	391,628	582,614	649,893	624,260	602,500	675,748	596,700	678,500	659,900	708,000
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)										
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)										
	企 業 債 残 高 (H)	15,058,765	14,702,297	14,347,157	13,909,329	13,636,812	13,220,364	12,903,264	12,466,964	12,044,864	11,616,364

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
収 益 的 収 支 分		351,258	489,355	452,155	497,310	468,500	481,300	489,100	500,200	509,300	520,100
	うち 基 準 内 繰 入 金	351,258	489,355	452,155	497,187	468,500	481,300	489,100	500,200	509,300	520,100
	うち 基 準 外 繰 入 金				123						
資 本 的 収 支 分		360,200	122,000	159,000	213,000	243,000	188,200	222,400	211,300	202,200	191,400
	うち 基 準 内 繰 入 金	360,200	122,000	158,992	213,000	243,000	188,200	222,400	211,300	202,200	191,400
	うち 基 準 外 繰 入 金			8							
合 計		711,458	611,355	611,155	710,310	711,500	669,500	711,500	711,500	711,500	711,500

砺波市下水道事業経営戦略

令和2年(2020)3月 策定

令和7年(2025)3月 改正

砺波市建設水道部上下水道課

TEL 0763-33-1111

〒939-1398 富山県砺波市栄町7-3

<https://www.city.tonami.toyama.jp/>

